

平成19年3月期 中間決算短信(連結)



平成18年11月27日

上場会社名 株式会社アール・エス・シー 上場取引所 JQ
 コード番号 4664 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.trsc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 重安 宏
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 芳賀 敏晴
 TEL (03)5952-7211

中間決算取締役会開催日 平成18年11月27日

親会社等の名称 親会社等における当社の議決権所有比率 24.65%

株式会社サンシャインシティ
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,036	(0.6)	55	(6.6)	58	(9.2)
17年9月中間期	3,016	(10.1)	52	(63.0)	53	(62.0)
18年3月期	5,954		135		134	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	42	—	14	28	—	—
17年9月中間期	△129	(—)	△44	66	—	—
18年3月期	△100		△34	64	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 2,939,682株 17年9月中間期 2,880,000株 18年3月期 2,897,753株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	3,317		1,333		40.2	453	58	
17年9月中間期	3,171		1,253		39.5	435	13	
18年3月期	3,258		1,308		40.2	444	99	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 2,939,430株 17年9月中間期 2,880,000株 18年3月期 2,940,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	78		△78		△79		614	
17年9月中間期	△13		224		△239		621	
18年3月期	122		118		△197		693	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	6,110		135		85	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 91銭

※上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

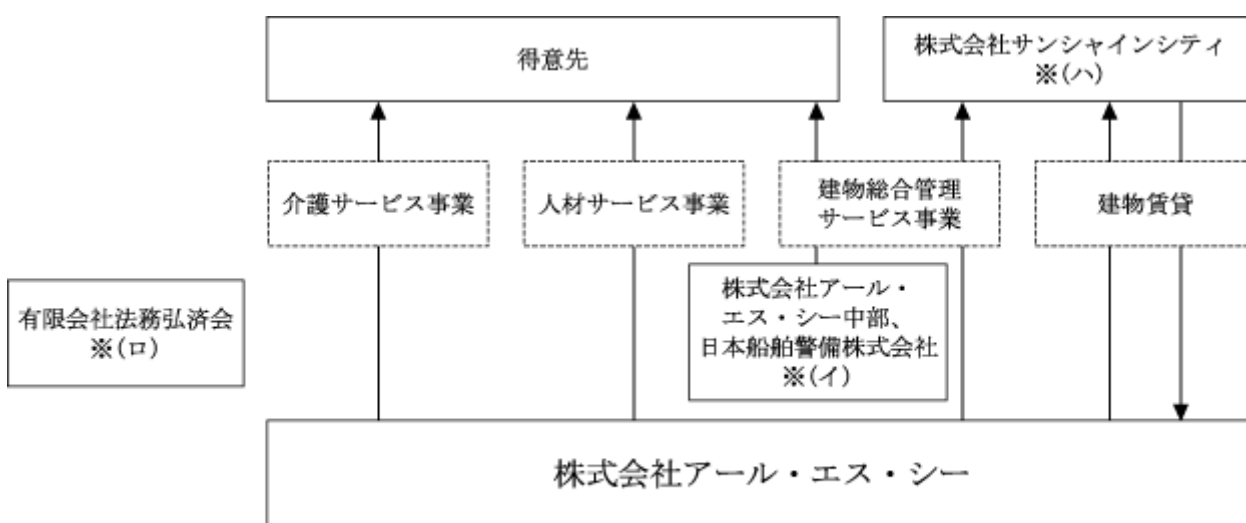
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アール・エス・シー(以下当社という。)、子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業、その他の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建物総合管理サービス事業	警備保障業務全般、清掃業務、オフィスサービス業務、設備管理業務等のサービス業務及びそれらの付帯業務	当 社 株式会社アール・エス・シー中部 日本船舶警備株式会社
人材サービス事業	情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務	当 社
その他の事業	明細については下記ご参照	
主要明細	①介護サービス事業	当 社
	②建物賃貸事業	株式会社サンシャインシティ

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※(イ)連結子会社 ※(ロ)関連会社で持分法非適用会社 ※(ハ)その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では、「人が生活するあらゆる場面において、お客様から信頼されるサービスを誠心誠意提供し、常に安全・安心・快適な環境を創造することによる社会貢献」に取り組んでおります。そしてこれらを達成するために、「当社と関係する全ての人々の満足度向上」の継続的改善に取り組むと共に、経営目標を設定し、その達成に向けマネジメントレビュー毎に進捗状況を確認しております。また、企業活動を展開するに際しては、コンプライアンスの重要性を認識し、お客様はもちろん、社会から信頼される企業を目指すことにより、株主の皆様への利益向上をはかっていくことを基本方針としております。

満足度向上の具体策としては、クレームに限らずお客様から「何か指摘された」場合には、直ちに品質管理責任者に「正確な情報を迅速に報告」し、再発防止策の策定を行っております。当社では、クレームについては、お客様を「不愉快にさせたか否か」を基準とし、報告された事項については、クレーム以外の案件も含め、内容を分析し、再発防止策が必要と判断される場合には、期日を定め改善を実施しております。

また、各部門の担当者においては、常に「収益マインド」（採算マインドとセールスマインド）を持って取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を、長期にわたり安定的に行っていくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規のお取引先の獲得や、既存のお取引先へのサービス充実のための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容ならびに収益の拡大に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るよう、株式市場で取引可能な株式投資単位について、適宜見直していくことを基本方針としており、今後も株価の推移、株式の流動性、管理コスト等を勘案し、継続的な検討を実施してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社では、売上高経常利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することによって、「売上高経常利益率2%以上」、「総資産経常利益率3%以上」を目標としております。お客様からより強くコストパフォーマンスを求められると同時に、企業間の受注競争の激化による厳しい環境が続く中での実現は容易ではありませんが、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動を行うことにより、経常的に実現するよう努力しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

①既存先収益達成戦略

ア. 建物総合管理サービス事業

a. 担当部門管理職の役割分担を見直し、マネジメント体制を強化するとともに、担当者の業務を再度洗い出し、優先順位を明確にし、外注化等を含め効率化することにより、深耕開拓へシフトいたします。

b. 不採算・低採算先への原価改善策を迅速に構築し、実施していくことにより、原価管理体制の強化を推進いたします。

c. 現在受注している官公需物件に対し、継続の必要性を十分に精査し、優先順位を明確にし、将来性が無く収益寄与の見込みが無い案件については、整理するとともに、民間企業へのシフトを推進いたします。

イ. 人材サービス事業

重点顧客先の営業力を強化するとともに、既存顧客先のニーズを把握・分析することにより、派遣人員数の拡大を推進いたします。

ウ. その他の事業

介護サービス事業では、ヘルパーへの教育研修を通して、サービス品質を高め、顧客満足を得ることにより、既存のサービス利用者の確保を推進いたします。

②新規業務獲得戦略

ア. 建物総合管理サービス事業

営業部門については、役員・従業員のネットワークを駆使することにより、新規業務獲得拡大を図ります。

また、さらに個別目標を明確に設定し、品質マネジメントシステムを強化することにより、目標の達成を図ります。

イ. 人材サービス事業

地域への特化、アウトソーシング業務・紹介予定派遣業務への注力等、経営資源の選択と集中を行い、他社との差別化戦略を通し、新規顧客獲得増強を図ります。

また、登録スタッフ数増強策として、独自の管理システムを活用し、スムーズな検索が行える環境を構築し、スピーディーで確実なサービスを提供すると共に、外国人スタッフの派遣を検討してまいります。

ウ. その他の事業

介護サービス事業では、訪問介護、ケアプラン作成業務である居宅介護支援事業に取り組んでおりますが、その他の介護保険メニューの拡大についても、常に視野に入れ、検討してまいります。

ケアセンターの展開に関しましては、未開拓地域の新規利用者獲得に向け、拠点展開を検討してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

都市構造の変化、事件・事故等の増加、雇用の多様化、並びに、少子高齢化の進展等による社会への影響から、「安全」、「安心」、「人材」、「介護」に対する社会的なニーズはますます高まるものと推察され、当社の業容は基本的には拡大基調であると考えられます。このような社会的環境において、当社が対処すべき課題は次のとおりであると認識しております。

建物総合管理サービス事業につきましては、サービス品質向上を目指し、独自のインスペクションを構築することにより、他社との差別化を図ると共に、企画・提案力を強化し、顧客満足度向上を実現してまいります。また、更なる原価削減を実施することにより、採算性を追求してまいります。

人材サービス事業につきましては、お客様からの要請等に対するスピーディーで確実な対応を目指し、登録スタッフの増強策に注力してまいります。また、同業他社との業務提携を視野に入れた業界活動を積極的に推進すると共に、軽作業業務、各種イベントの運営スタッフ業務の拡充策を推進し、同業他社との差別化を図ってまいります。

その他の事業の介護サービス事業につきましては、介護保険制度の大幅改正の対応策として、ご利用者様のニーズにお応えすべく、これまで以上にヘルパーのサービス品質向上のための研修会を定期的を実施するとともに、ケアプラン作成業務である、居宅介護支援事業にも積極的に取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の名称	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社サンシャインシティ	関係会社	24.65%	なし

当社は、株式会社サンシャインシティの関連会社として位置付けられております。サンシャインシティグループは池袋副都心の再開発を目的とする都市型総合ディベロッパーとして、より良い環境の創造を行うことを使命とし、安全かつ安心で清潔な街づくりを維持・推進しております。

当社はサンシャインシティから、警備、受付、清掃業務を受託しており、当社の中核をなす事業となっております。当社はその他の事業所での業務受託により、サービス品質、業界動向、将来ニーズ等を迅速に把握し、そのノウハウをサンシャインシティの業務に反映させると共に、サンシャインシティで培ったノウハウを活かし、業容の拡充を図っております。また、管理面では情報の交換、人材の交流等により、経営の強化を図り、独自の事業展開を推進しております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」内の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当中間連結会計期間の概要】

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格高騰の影響がありましたが、好調な企業業績を背景とした旺盛な設備投資に牽引されて回復基調をたどり、また、雇用の改善に伴い個人消費も緩やかに回復するなど、デフレ脱却が鮮明になりました。

このような中、当社は前期に引き続き「お客様第一主義」に徹する経営理念のもとに、中核事業である警備保障・ビルメンテナンス部門を中心とした機構改革を実施するなど、原価管理の強化と品質の向上に鋭意取り組むとともに、提案型営業を推進してまいりました。これが奏功して警備保障・ビルメンテナンス部門で新規受注が続いたのをはじめ、景気回復を背景とするニーズの増大により人材サービス部門が好調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、3,036百万円（前年同期比0.6%増）、利益面につきましても営業利益55百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益58百万円（前年同期比9.2%増）、中間純利益42百万円（前中間連結会計期間は、129百万円の間接純損失）となり、増収増益を実現できました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

【建物総合管理サービス事業】

警備保障・ビルメンテナンス事業につきましては、お取引先からのコスト削減要請が継続しており、加えて同業他社との受注競争が激化の一途をたどっております。さらには景気好転に伴い人材採用面におきましても厳しい環境を迎えており、採用費が増加いたしました。こうした状況の中、警備保障・ビルメンテナンス部門の営業並びに原価管理を強化するための組織見直しを図り、徹底した原価削減に取り組んでまいりました。

この結果、既存お取引先の採算が好転したほか、大型複合商業施設におけるフルメンテナンスの新規受注や大規模マンション・アパートにおける清掃業務の追加受注、警備・清掃の臨時受注が獲得できましたが、売上高は2,319百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

【人材サービス事業】

人材サービス事業につきましては、景気回復を背景に前期に引き続き派遣需要が拡大基調で推移いたしました。中でもIT、金融並びに製造業種の企業から事務用機器操作業務を主力としたスタッフの派遣が好調であったのに加え、大型イベント運営の需要が続きました。

この結果、売上高は637百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

【その他の事業】

その他の事業のうち、当社における介護サービス事業は、わが国の介護保険制度発足と同時に開始されましたが、平成18年4月には改正介護保険法が施行され、制度の大幅な見直しが実施されました。これによる影響が少なからず発生するとの予測から、前期よりヘルパーによるサービス品質の強化を継続する一方、ケアプラン作成業務である居宅介護支援事業にも取り組んでまいりました。

しかしながら業績の伸びには至らず、売上高は80百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、614百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,643	77,554	122,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,779	△ 77,703	118,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,294	△ 78,562	△ 196,921
現金及び現金同等物の増加額または減少額	△ 28,159	△ 78,711	43,541
現金及び現金同等物の期首残高	649,107	692,649	649,107
現金及び現金同等物の期末残高	620,947	613,937	692,649

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果、得た資金は78百万円（前年同期は13百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が58百万円（前年同期は136百万円の税金等調整前中間純損失）となり、売上債権が87百万円増加（前年同期は18百万円の増加）したものの仕入債務が18百万円増加（前年同期は5百万円の増加）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果、運用した資金は78百万円（前年同期は224百万円の収入）となりました。これは投資有価証券の取得による支出が69百万円、有価証券の売却による収入が10百万円、定期預金の預入による支出が11百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は79百万円（前年同期は239百万円の使用）となりました。これは長期借入金による資金調達を50百万円実施したものの、長期借入金の返済を104百万円、ファイナンス・リース債務の返済を17百万円また、配当金の支払を6百万円実施したこと等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
株主資本比率 (%)	37.6	38.8	39.5	40.2	40.2
時価ベース株主資本比率 (%)	22.2	26.6	34.4	39.3	47.1
債務償還年数 (年)	8.8	5.6	—	7.9	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	11.7	—	6.9	9.0

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成17年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 来期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は原材料価格の上昇などの懸念はあるものの、個人消費と民間の設備投資に支えられ、回復基調で推移するものとみられます。このような中、警備保障・ビルメンテナンス事業におきましては、同業他社との受注競争、顧客からのコスト削減要請の継続、景気回復に伴う警備員等の採用難による人員採用コストの増加などの影響があると思われませんが、サービス品質の向上とコスト重視の提案型営業の推進による受注拡大と、更なる原価の見直し・削減に取り組んでまいります。

人材サービス事業におきましては、一般派遣の拡大はもちろんのこと、展覧会等の運営スタッフ、紹介予定派遣の拡充にも積極的に取り組んでまいります。また、登録スタッフ数の増加を目的として、都内にPC研修施設を備えた登録所の設置を検討してまいります。紹介予定派遣に関しましては、団塊世代を視野に入れた中高年層の派遣の検討を開始いたします。同時に、企業の細かい要請に応えるため単発案件の対応を強化、並びに外国人スタッフ派遣の検討を継続してまいります。

介護サービス事業におきましては、介護保険制度の大幅改正の対応策として、ご利用者様のニーズにお応えすべく、これまで以上にヘルパーのサービス品質向上に取り組むと共に、ケアプラン作成業務である居宅介護支援事業への積極的な取り組みを継続してまいります。

通期の業績につきましては、厳しい経営環境が続くと予想されますが、提案型営業の推進と、コスト削減などを一層強化していくことにより、期初の公表どおり、連結売上高6,110百万円（前期比2.6%増）、連結経常利益135百万円（前期比1.1%増）になる見通しですが、連結当期純利益につきましては、中間決算期に会員権25百万円の評価損認容などによる法人税額減少により85百万円となる見通しです。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループ（以下、本項目においては当社と総称します。）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

①景気変動によるリスク

わが国の経済は、原材料価格の上昇などの懸念は見られたものの、個人消費と民間の設備投資に支えられ、回復基調で推移いたしました。

この様な背景もあり、建物管理サービス業界及び人材サービス業界においては、回復または成長傾向にあると思われませんが、競争の激化や顧客先からのコスト削減要請の圧力は依然として根強く残っており、また、景気の回復に伴う採用難により、人材採用コストの増加による影響が続くものと予測されます。

②当社業務に係る法的規制について

警備保障事業を営むにあたり、警備業法及び関係法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには、本社の所在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。当社は東京都公安委員会より同法に基づく認定を受け、5年ごとに更新手続きを行っております。子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社が同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

また、人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって、労働力需給の適正な調整を図るため、労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件等の整備を図り、もって派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。介護保険法は、要介護者および要支援者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービスおよび福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。

警備業法、労働者派遣法、介護保険法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることとなります。また、警備業法は平成17年11月、介護保険法は平成18年4月に法改正が実施されており、主要な内容といたしましては、警備業法は、認定に必要な警備員指導教育責任者資格の細分化と再取得、特定施設などへの検定資格者の配置義務付け、介護保険法は、要介護認定枠の変更が盛り込まれ、収益への影響が発生しておりますが、当社は管理体制及び社員教育を徹底し、コンプライアンス体制の維持・継続に努めると共に、法改正へ対応すべく社内体制の整備を行い、顧客先のご理解を頂くなど、収益への影響を最小限に抑えるべく対応しております。

③契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社は、各契約先に合った最適なサービス提供を行うために、業務遂行上当該契約先の機密情報その他の情報を知り得る場合があります。当社では、契約先の情報管理及びプライバシーの保護を、各事業の推進における重要事項の1つであると考え、集合教育及びOJTを通じた指導等により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう、契約先の情報管理及びプライバシー保護に努めております。

また、顧客管理情報について規程の整備を行い、個人情報保護法に対応すべく十分な管理を行っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化や、それに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、当社の信用低下や、当社に対する損害賠償請求が提起される可能性があります。

④建物総合管理サービス事業特有のリスク

当社は、提供しているサービスの性質上、従業員の作為ないし不作為、または当社が使用しているセキュリティシステムの異常等により、他業種よりも顧客や第三者に対する責任を負う可能性が大きいものと認識しております。そのため、当社は、過失によるものと認められる傷害及び物損等に対する責任を補償する保険に加入するなど、リスクマネジメントに努めております。

しかしながら、当社に保険金が支払われない損害賠償または保険範囲を超えた損害賠償を請求された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、官公需の契約に関しましては、入札方式により決定されるため、低価格での受注が後を絶たず、前年同期比と同額の契約が確保できない可能性もあります。自社物件を落札できなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	949,367		984,322		1,052,360		
2 売掛金		674,257		719,897		632,011		
3 有価証券		30,097		15,710		10,524		
4 たな卸資産		4,886		5,452		4,320		
5 繰延税金資産		38,133		41,545		39,760		
6 その他		46,414		38,730		32,877		
7 貸倒引当金		△4,206		△3,098		△3,473		
流動資産合計		1,738,950	54.8	1,802,560	54.3	1,768,382	54.3	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1 建物及び構築物	※2	162,737		152,561		158,004		
2 土地	※2	364,693		364,693		364,693		
3 その他		25,995		25,280		25,809		
有形固定資産合計		553,425	17.5	542,534	16.4	548,507	16.8	
(2) 無形固定資産	※2	146,232	4.6	105,264	3.2	125,712	3.9	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2	280,682		422,236		380,641		
2 長期性預金		100,000		100,000		100,000		
3 差入保証金敷金		60,459		47,244		46,983		
4 繰延税金資産		143,268		142,575		132,671		
5 その他	※2	174,305		156,286		182,262		
6 貸倒引当金		△26,608		△2,169		△27,177		
投資その他の資産 合計		732,107	23.1	866,173	26.1	815,382	25.0	
固定資産合計		1,431,765	45.2	1,513,972	45.7	1,489,601	45.7	
資産合計		3,170,715	100.0	3,316,533	100.0	3,257,984	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		92,237		99,566		81,678	
2 短期借入金	※2	141,000		143,000		142,500	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	206,576		160,758		191,778	
4 1年以内償還予定 社債		100,000		—		100,000	
5 未払費用		257,277		287,777		275,984	
6 未払法人税等		17,780		39,478		6,742	
7 賞与引当金		74,922		76,059		60,586	
8 その他		152,541		195,344		181,051	
流動負債合計		1,042,337	32.9	1,001,984	30.2	1,040,320	31.9
II 固定負債							
1 社債		—		200,000		100,000	
2 長期借入金	※2	480,586		408,106		431,196	
3 退職給付引当金		350,876		364,176		352,689	
4 その他		43,732		8,994		25,496	
固定負債合計		875,195	27.6	981,276	29.6	909,382	27.9
負債合計		1,917,532	60.5	1,983,260	59.8	1,949,703	59.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		302,000	9.5	—	—	302,000	9.3
II 資本剰余金		242,000	7.6	—	—	250,237	7.7
III 利益剰余金		712,338	22.5	—	—	740,585	22.7
IV その他有価証券 評価差額金		13,747	0.4	—	—	15,457	0.5
V 自己株式		△16,902	△0.5	—	—	—	—
資本合計		1,253,183	39.5	—	—	1,308,281	40.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,170,715	100.0	—	—	3,257,984	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	302,000	9.1	—	—
2	資本剰余金	—	—	250,237	7.6	—	—
3	利益剰余金	—	—	776,671	23.4	—	—
4	自己株式	—	—	△250	△0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	1,328,658	40.1	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	4,614	—	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	4,614	0.1	—	—
III	少数株主持分	—	—	—	—	—	—
	純資産合計	—	—	1,333,272	40.2	—	—
	負債純資産合計	—	—	3,316,533	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,016,269	100.0		3,035,868	100.0		5,953,614	100.0	
II 売上原価			2,567,916	85.1		2,577,810	84.9		5,031,618	84.5	
売上総利益			448,353	14.9		458,058	15.1		921,995	15.5	
III 販売費及び一般管理費											
1 役員報酬			52,128			53,220			105,349		
2 給料手当及び賞与			129,107			112,769			277,442		
3 福利厚生費及び 法定福利費			27,045			29,436			53,426		
4 賞与引当金繰入額			21,361			20,970			17,209		
5 退職給付費用			5,907			6,084			11,383		
6 賃借料			38,227			25,285			72,291		
7 連結調整勘定償却額			2,422			—			4,845		
8 のれん償却額			—			2,422			—		
9 その他			120,345	396,547	13.2	152,645	402,835	13.3	244,801	786,748	13.2
営業利益			51,805	1.7		55,223	1.8		135,246	2.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			3,274			3,799			6,681		
2 受取配当金			1,252			5,814			1,964		
3 有価証券売却益			1,038			10			2,189		
4 保険金収入			827			1,963			—		
5 雑収入			8,198	14,591	0.5	3,996	15,583	0.5	11,647	22,482	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息			9,544			7,519			17,652		
2 社債利息			125			888			281		
3 社債発行費			—			2,309			2,109		
4 社債保証料			364			375			—		
5 有価証券売却損			1,604			—			—		
6 雑損失			1,416	13,055	0.4	1,482	12,575	0.4	4,131	24,174	0.4
経常利益			53,342	1.8		58,232	1.9		133,554	2.2	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入			—			395			3,106		
2 償却債権回収益			—	—		—	395	0.0	25	3,132	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2		80			328			10,105		
2 会員権等評価損	※1		12,583			—			13,153		
3 減損損失	※3		176,426			—			176,426		
4 事務所移転費用			—	189,090	6.3	—	328	0.0	13,304	212,989	3.6
税金等調整前中間 純利益又は 税金等調整前中間(当 期)純損失(△)			△135,747	△4.5		58,298	1.9		△76,302	△1.3	
法人税、住民税 及び事業税			12,278			20,581			35,960		
法人税等調整額			△19,399	△7,120	△0.2	△4,249	16,332	0.5	△11,884	24,076	0.4
中間純利益又は中間(当 期)純損失(△)			△128,626	△4.3		41,965	1.4		△100,379	△1.7	

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			242,000		242,000
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—	—	8,237	8,237
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			242,000		250,237
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			855,365		855,365
II 利益剰余金減少高					
1 配当金		14,400		14,400	
2 中間(当期)純損失		128,626	143,026	100,379	114,779
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			712,338		740,585

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,000	250,237	740,585	—	1,292,823
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,880		△ 5,880
中間純利益			41,965		41,965
自己株式の取得				△ 250	△ 250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	36,085	△ 250	35,835
平成18年9月30日残高(千円)	302,000	250,237	776,671	△ 250	1,328,658

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	15,457	15,457	1,308,281
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 5,880
中間純利益			41,965
自己株式の取得			△ 250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 10,843	△ 10,843	△ 10,843
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 10,843	△ 10,843	24,991
平成18年9月30日残高(千円)	4,614	4,614	1,333,272

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失 (△)		△135,747	58,298	△76,302
減価償却費		26,266	25,857	52,941
減損損失		176,426	—	176,426
のれん償却額		—	2,422	—
連結調整勘定償却額		2,422	—	4,845
退職給付引当金の増減額(減少:△)		4,783	11,486	6,596
賞与引当金の増減額(減少:△)		17,157	15,473	2,820
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2,013	△382	△2,697
受取利息及び受取配当金		△4,527	△9,613	△8,645
支払利息		9,669	8,408	17,933
社債発行費		—	2,309	2,109
有価証券売却損		1,604	—	1,604
有価証券売却益		△1,038	△10	△2,189
会員権等評価損		12,583	—	13,153
有形固定資産除却損		80	328	10,105
売上債権の増減額(増加:△)		△18,078	△87,040	23,600
たな卸資産の増減額(増加:△)		△424	△1,131	140
仕入債務の増減額(減少:△)		4,736	17,887	△5,822
未払消費税等の増減額(減少:△)		△2,696	5,918	5,563
その他		△17,783	16,927	18,915
小計		73,421	67,141	241,100
利息及び配当金の受取額		2,533	7,445	6,149
利息の支払額		△9,461	△8,646	△17,606
法人税等の還付額または支払額(△)		△79,137	11,614	△107,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		△12,643	77,554	122,260

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		103,000	—	103,000
定期預金の預入による支出		△21,037	△10,541	△48,037
有価証券の売却による収入		5,000	10,010	20,000
有形固定資産の売却による収入		77,417	—	77,417
有形固定資産の取得による支出		△1,627	△2,685	△15,384
投資有価証券の売却による収入		77,689	—	169,757
投資有価証券の取得による支出		△25,260	△68,538	△203,671
会員権等の売却による収入		1,457	—	—
貸付金の回収による収入		19,982	9,315	29,900
貸付による支出		△8,909	△9,376	△17,351
差入保証金敷金の解約による収入		1,294	12	14,791
差入保証金敷金の差入による支出		△550	△273	△570
その他		△4,678	△5,625	△11,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		223,779	△77,703	118,202
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△37,000	500	△35,500
長期借入による収入		10,000	50,000	59,722
長期借入金の返済による支出		△180,044	△104,110	△293,954
社債の発行による収入		—	97,690	97,890
社債の償還による支出		—	△100,100	—
ファイナンス・リース債務の 返済に伴う支出		△17,955	△16,502	△35,911
自己株式の売却による収入		—	—	25,140
自己株式の取得による支出		—	△250	—
配当金の支払額		△14,295	△5,789	△14,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		△239,294	△78,562	△196,921
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△28,159	△78,711	43,541
V 現金及び現金同等物の期首残高		649,107	692,649	649,107
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		620,947	613,937	692,649

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 子会社は次の2社であり、これらはすべて連結されております。 ㈱アール・エス・シー中部 日本船舶警備㈱	(1) 連結子会社 同左	(1) 連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社である有限会社法務弘済会については中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左	関連会社である有限会社法務弘済会については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3 連結子会社の(中間)会計年度等に関する事項	連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。	同左	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が176,426千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が176,426千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,333,272千円であります。</p> <p>中間財務諸表規則の改正により、当連結中間会計期間における連結中間貸借対照表は、改正後の連結中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、平成18年5月1日以降、会社法(平成17年法律第86号)の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当中間連結会計期間より、投資その他資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は6,580千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、248,557千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、253,031千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、248,373千円であります。
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 18,500千円 建物及び構築物 133,503 土地 349,761 借地権 47,121 投資有価証券 142,118 投資その他の資産「その他」 25,000 計 716,004千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 80,500千円 1年内返済予定長期借入金 135,500 長期借入金 295,100 計 511,100千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 48,500千円 建物及び構築物 125,368 土地 326,061 借地権 47,121 投資有価証券 143,139 計 690,190千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 75,000千円 1年内返済予定長期借入金 120,458 長期借入金 236,206 計 431,664千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 48,500千円 建物及び構築物 129,252 土地 326,061 借地権 47,121 投資有価証券 148,118 投資その他の資産「その他」 25,000 計 724,053千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 81,500千円 1年内返済予定長期借入金 137,258 長期借入金 254,596 計 473,354千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※1 会員権等評価損の内、10,000千円は会員権の評価減であり、2,583千円は会員権等の預託金に対する貸倒引当金の繰入であります。</p>		<p>※1 会員権等評価損の内、10,000千円は会員権の評価減であり、3,153千円は会員権等の預託金に対する貸倒引当金の繰入であります。</p>																																								
	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>192千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛)</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192千円	その他(車輛)	136	計	328千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,532千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛)</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,105千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,532千円	その他(車輛)	159	その他(工具器具及び備品)	414	計	10,105千円																										
建物及び構築物	192千円																																									
その他(車輛)	136																																									
計	328千円																																									
建物及び構築物	9,532千円																																									
その他(車輛)	159																																									
その他(工具器具及び備品)	414																																									
計	10,105千円																																									
<p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> <td>109,377</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県大網白里町</td> <td>14,749</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県北巨摩郡大泉村</td> <td>52,300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>176,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業用地として取得したものの、景気の低迷により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、投資の意思決定単位である事業部門ごとにグルーピングをしております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	群馬県伊勢崎市	109,377	遊休	土地	千葉県大網白里町	14,749	遊休	土地	山梨県北巨摩郡大泉村	52,300	計			176,426		<p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> <td>109,377</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県大網白里町</td> <td>14,749</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県北巨摩郡大泉村</td> <td>52,300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>176,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業用地として取得したものの、景気の低迷により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、投資の意思決定単位である事業部門ごとにグルーピングをしております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	群馬県伊勢崎市	109,377	遊休	土地	千葉県大網白里町	14,749	遊休	土地	山梨県北巨摩郡大泉村	52,300	計			176,426
用途	種類	場所	金額 (千円)																																							
遊休	土地	群馬県伊勢崎市	109,377																																							
遊休	土地	千葉県大網白里町	14,749																																							
遊休	土地	山梨県北巨摩郡大泉村	52,300																																							
計			176,426																																							
用途	種類	場所	金額 (千円)																																							
遊休	土地	群馬県伊勢崎市	109,377																																							
遊休	土地	千葉県大網白里町	14,749																																							
遊休	土地	山梨県北巨摩郡大泉村	52,300																																							
計			176,426																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,940,000	—	—	2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	570	—	570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 570株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,880	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 949,367千円 有価証券勘定 30,097 預入期間が3か月を超える定期預金 △333,123 株式及び償還期間が3か月を超える債券 △25,393 現金及び現金同等物 620,947千円	現金及び預金勘定 984,322千円 有価証券勘定 15,710 預入期間が3か月を超える定期預金 △370,664 株式及び償還期間が3か月を超える債券 △15,430 現金及び現金同等物 613,937千円	現金及び預金勘定 1,052,360千円 有価証券勘定 10,524 預入期間が3か月を超える定期預金 △360,123 株式及び償還期間が3か月を超える債券 △10,113 現金及び現金同等物 692,649千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,392,187	524,558	99,523	3,016,269	—	3,016,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,392,187	524,558	99,523	3,016,269	—	3,016,269
営業費用	2,196,979	483,287	99,950	2,780,217	184,246	2,964,463
営業利益又は 営業損失(△)	195,207	41,271	△427	236,051	(184,246)	51,805

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,319,284	636,520	80,064	3,035,868	—	3,035,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,319,284	636,520	80,064	3,035,868		3,035,868
営業費用	2,128,440	595,900	80,175	2,804,517	176,127	2,980,645
営業利益又は 営業損失(△)	190,843	40,619	△111	231,351	(176,127)	55,223

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,749,765	1,011,978	191,870	5,953,614	—	5,953,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,749,765	1,011,978	191,870	5,953,614	—	5,953,614
営業費用	4,318,111	951,203	191,772	5,461,087	357,279	5,818,367
営業利益	431,653	60,774	97	492,526	(357,279)	135,246

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容

- ① 建物総合管理サービス事業……建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務
- ② 人材サービス事業……情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務
- ③ その他の事業……介護サービス業務

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、184,246千円及び176,127千円及び357,279千円であり、その主な内容は親会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び前中間連結会計期間並びに当中間連結会計期間において、当社グループには本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び前中間連結会計期間並びに当中間連結会計期間において、当社グループには海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,702</td> <td>8,951</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,654</td> <td>5,598</td> <td>4,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,356</td> <td>14,549</td> <td>10,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	15,702	8,951	6,750	ソフトウェア	9,654	5,598	4,055	合計	25,356	14,549	10,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,814</td> <td>4,869</td> <td>7,944</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,834</td> <td>15,485</td> <td>3,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,648</td> <td>20,355</td> <td>11,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	12,814	4,869	7,944	ソフトウェア	18,834	15,485	3,348	合計	31,648	20,355	11,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>21,994</td> <td>11,544</td> <td>10,450</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,654</td> <td>6,563</td> <td>3,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,648</td> <td>18,108</td> <td>13,540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	21,994	11,544	10,450	ソフトウェア	9,654	6,563	3,090	合計	31,648	18,108	13,540
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	15,702	8,951	6,750																																															
ソフトウェア	9,654	5,598	4,055																																															
合計	25,356	14,549	10,806																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	12,814	4,869	7,944																																															
ソフトウェア	18,834	15,485	3,348																																															
合計	31,648	20,355	11,293																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	21,994	11,544	10,450																																															
ソフトウェア	9,654	6,563	3,090																																															
合計	31,648	18,108	13,540																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,071千円 1年超 5,735 合計 10,806千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,870千円 1年超 6,423 合計 11,293千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,596千円 1年超 7,943 合計 13,540千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,535千円 減価償却費相当額 2,535千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,164千円 減価償却費相当額 3,164千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,176千円 減価償却費相当額 5,176千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	45,109	66,191	21,082
債券	160,289	159,493	△796
（社債）	(160,289)	(159,493)	(△796)
その他	58,106	60,999	2,892
合計	263,505	286,684	23,178

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	4,703
非上場株式	19,391
合計	24,094

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	71,661	97,479	25,817
債券	288,464	270,542	△17,921
(国債・地方債等)	(8,000)	(8,101)	(101)
(社債)	(280,464)	(262,441)	(△18,023)
その他	43,788	43,826	37
合計	403,915	411,848	7,933

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	126
非上場株式	25,971
合計	26,098

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	71,661	106,883	35,221
債券	209,850	198,682	△11,167
（社債）	（ 209,850）	（ 198,682）	（ △11,167）
その他	63,788	65,797	2,008
合計	345,300	371,363	26,062

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	411
非上場株式	19,391
合計	19,802

デリバティブ取引関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

ストック・オプション等

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	435.13円	453.58円	444.99円
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)	△44.66円 なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純利 益は、1株当たり中間 純損失であり、また、 新株予約権付社債等潜 在株式がないため、記 載しておりません。	14.28円 なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純利 益は、新株予約権付社 債等潜在株式がないた め、記載しておりませ ん。	△34.64円 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純利 益は、1株当たり当期 純損失であり、また、 新株予約権付社債等潜 在株式がないため、記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
連結中間貸借対照表の純資産の部 の合計額(千円)	—	1,333,272	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	1,333,272	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	2,940,000	—
普通株式の自己株式数(株)	—	570	—
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	—	2,939,430	—

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	△128,626	41,965	△100,379
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中 間(当期)純損失(△)(千円)	△128,626	41,965	△100,379
普通株式の期中平均株式数(株)	2,880,000	2,939,682	2,897,753

重要な後発事象

前連結中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当連結中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年11月28日開催の取締役会において、自己資本を充実し経営責任を一層明確にするとともに、株式会社協和日成との新たな関係構築による相互の発展を図ることを目的として、自己株式60,000株を1株につき419円で平成17年12月14日を期日として同社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の総数 60,000株</p> <p>(3) 処分価額 1株につき419円</p> <p>(4) 処分価額の総額 25,140,000円</p> <p>(5) 処分先及び株式数 株式会社協和日成 60,000株</p> <p>(6) 払込期日 平成17年12月14日</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注の状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建物総合管理サービス事業	2,319,284	97.0
人材サービス事業	636,520	121.3
その他の事業	80,064	80.4
合計	3,035,868	100.6